

資料 1

令和 3 年度

第 2 回森林環境保全基金運営委員会

～令和 3 年度（中間）森林環境税活用事業評価シート～

高知県林業環境政策課

目次

R3-1	公益林保全整備事業(木材増産推進課) ······	P01
R3-2	みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課) ······	P03
R3-3	造林事業 [環境林整備事業](木材増産推進課) ······	P05
R3-4	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業(林業環境政策課) ······	P07
R3-5-1	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料(鳥獣対策課) ······	P09
R3-5-2	シカ個体数調査委託料(鳥獣対策課) ······	P11
R3-5-3	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料(鳥獣対策課) ······	P13
R3-6	希少野生植物食害対策事業(自然共生課) ······	P15
R3-7	環境学習推進事業(生涯学習課) ······	P17
R3-8	高校生森林環境理解事業(高等学校課) ······	P19
R3-9	高校生後継者育成事業(高等学校課) ······	P21
R3-10	山の学習支援事業(林業環境政策課) ······	P23
R3-11	森林環境情報誌作成等委託料(林業環境政策課) ······	P25
R3-12	森林環境学習フェア等開催委託料(林業環境政策課) ······	P27
R3-13	座談会等開催委託料(林業環境政策課) ······	P29
R3-14	こうち山の日県民参加支援事業(林業環境政策課) ······	P31
R3-15	こうち山の日推進事業(林業環境政策課) ······	P33
R3-16	木育指導員活動支援事業(林業環境政策課) ······	P35
R3-17	運営委員会等開催費(林業環境政策課) ······	P37
R3-18	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課) ······	P39
R3-19	木の香るまちづくり推進事業(木材産業振興課) ······	P41

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-1

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

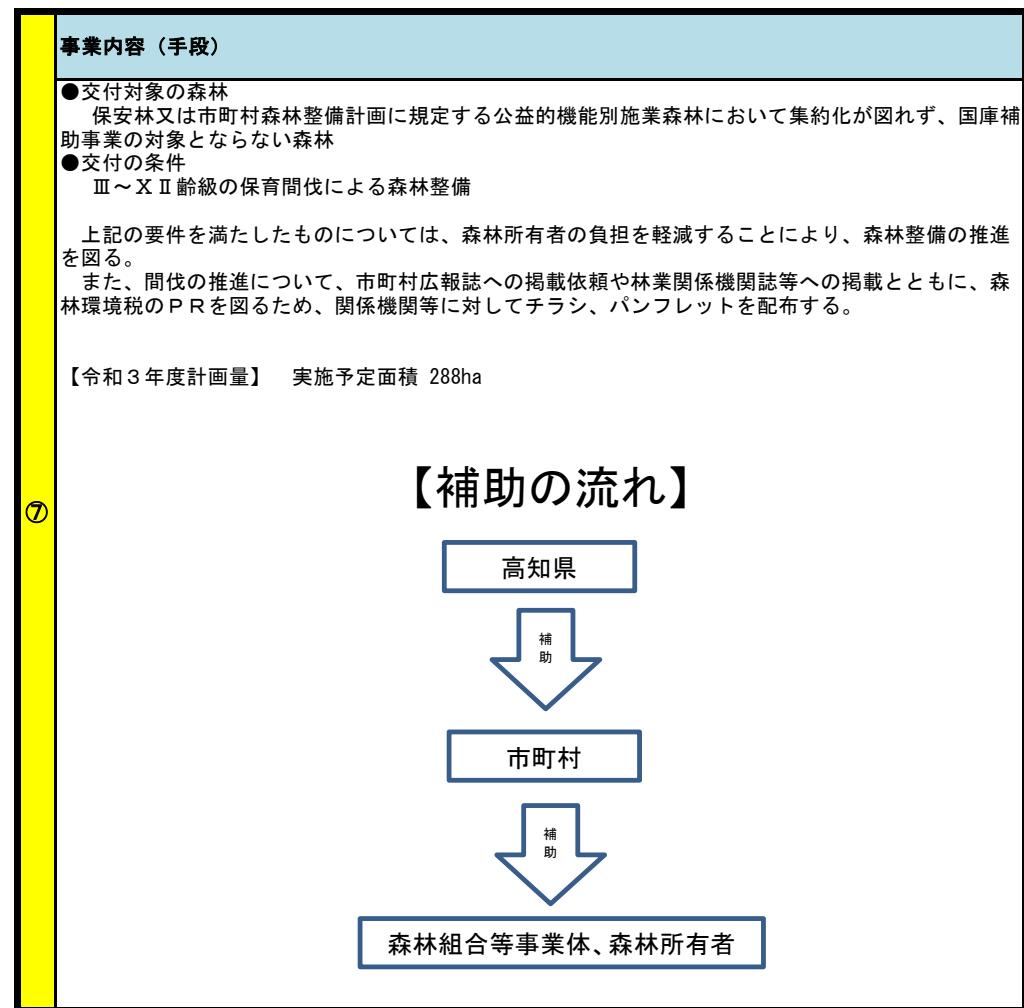
①	事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業費 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業費補助金 ・当該事業名：公益林保全整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	1) III～X II 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成24年度
	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m ³ 以上搬出することが必須条件となつた。 また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となつた。		
	しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となつた。また、平成26年度からVII～IX 齢級までの保育間伐が復活された。		
	当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティーネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。		

⑤	目的とねらい（成果）	
	(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。	
⑥	(意図すべき成果) CO ₂ 吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	
	●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～X II 齢級の人工林の保育間伐	

	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
②	総事業費（千円）	22,732	23,844	15,673	14,185	23,000
	財源内訳	森林環境税	22,732	23,844	15,673	14,185
		一般財源				
	その他					



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

指標の種類	指標名/算定式	R 3 目標値	R 3 中間値	R 3 実績値	R 2 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数（件）	243	243		122
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	288	288		177
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト（間伐）(円)	80,000	80,000		80,000
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間評価】</p> <p>R2年度の目標値288haに対して378haの要望があり、過去の事業執行状況等を考慮して優先度の高いものから事業を実施している。事業目標の達成は十分可能であると考えている。</p> <p>今後は、細やかな進捗管理によって適切な予算配分を実施し目標達成に向けて取り組む。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-2

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

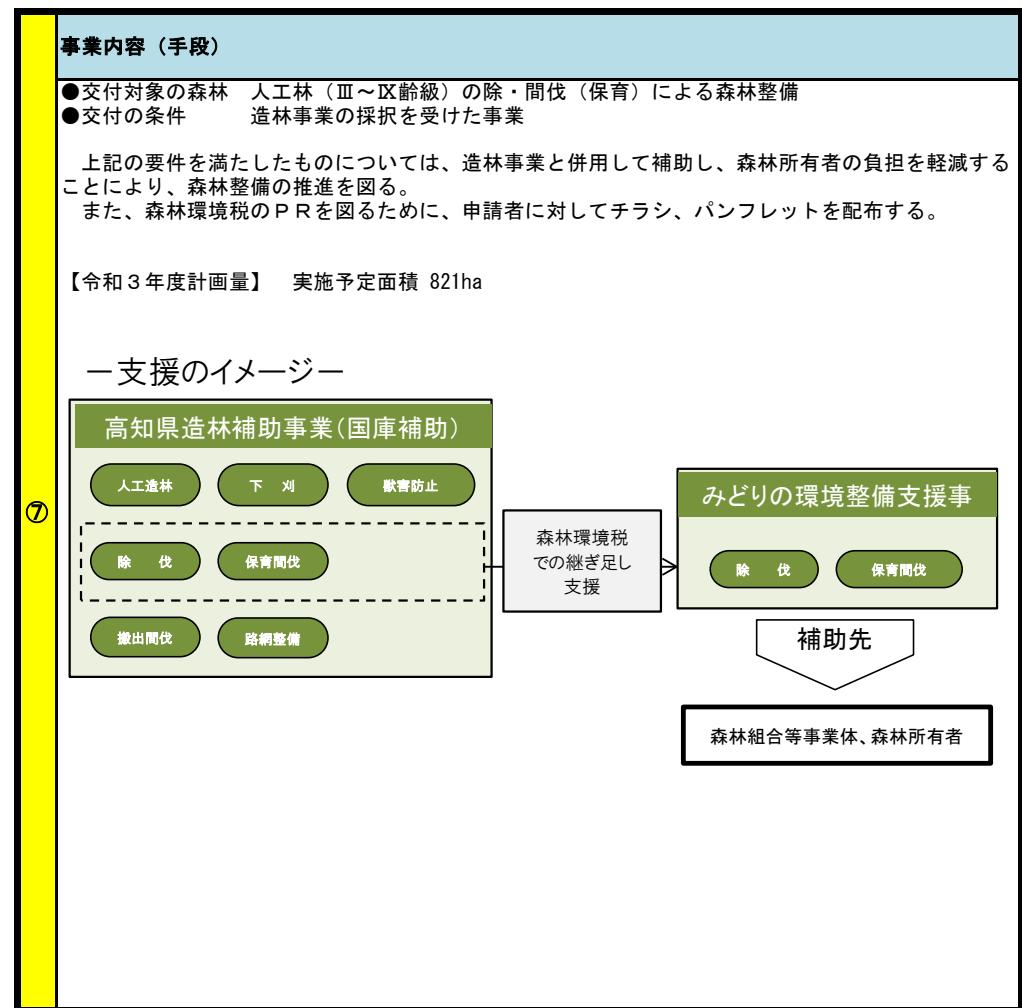
①	事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成19年度
	森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、Ⅷ齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。	
平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。		
この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。		

⑤	目的とねらい（成果）
	(本事業の目的) CO ₂ 吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。
(意図すべき成果)	CO ₂ 吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	17,173	18,314	20,412	11,105	29,106
	財源内訳	森林環境税	17,173	18,314	20,412	11,105
		一般財源				
		その他				



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-2

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

指標の種類		指標名/算定式		R 3目標値	R 3中間値	R 3実績値	R 2実績		
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数（件）		395	66		165		
		算定式							
		算定式							
⑨	II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)		821	206		341		
		算定式							
		算定式							
⑩	III 効率指標 (事業コスト)	1haあたりの事業コスト（間伐）(円)		(除伐) 37,000			(除伐) 35,000		
		算定式							
		(保育間伐A) 41,000				(保育間伐A) 35,000			
		(保育間伐B) 37,000				(保育間伐B) 30,000			
		(保育間伐C) 28,000				(保育間伐C) 23,000			
		(保育間伐D) 27,000、39,000				(保育間伐D) 20,000、32,000			

評価の項目		評価の結果	説明
⑩	I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
	II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
	III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価		説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A		【中間評価】 2-四半期末時点の実績はR 3目標値に対し約21%の進捗である。
<input type="radio"/> B		市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、今後も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努める。
<input type="radio"/> C		
<input type="radio"/> D		

今後の方向性		見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-3

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	豊永 竜司
内線	4602

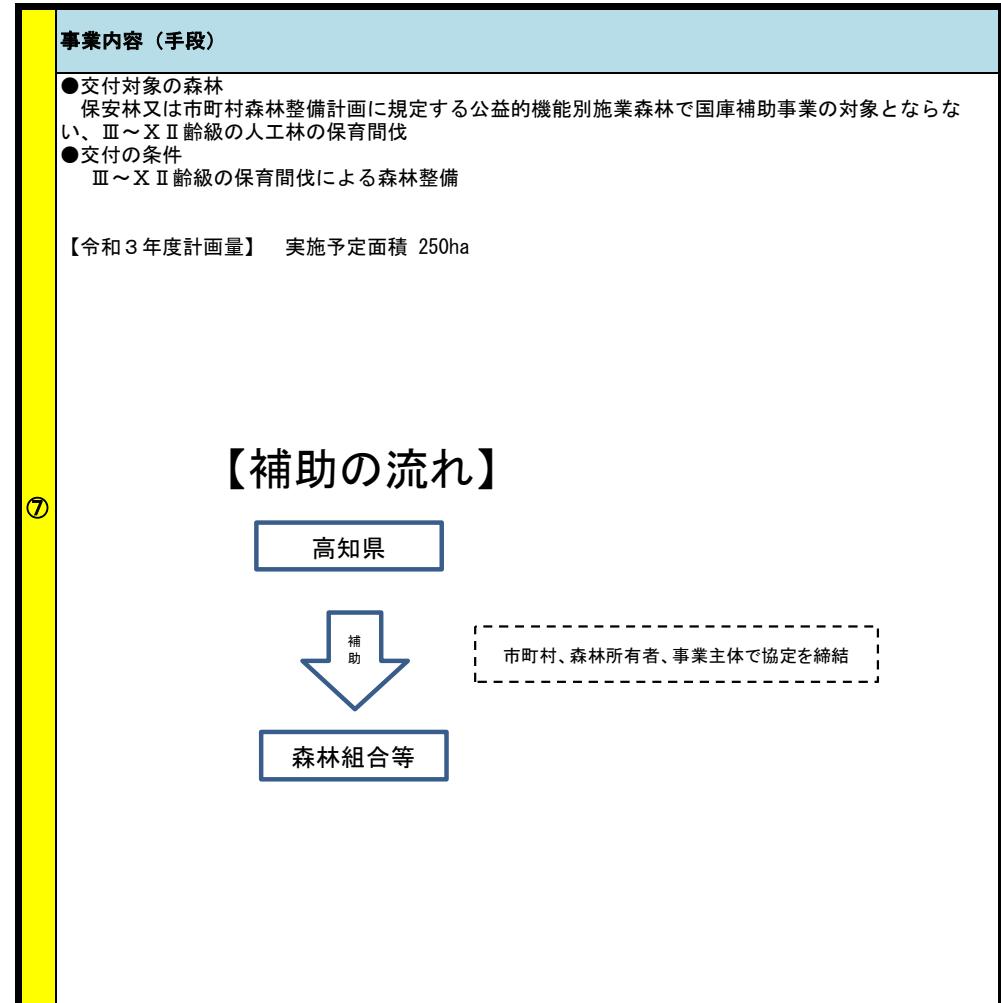
①	事業名	・細目事業名：造林事業費 ・細々目事業名：造林事業費補助金 ・当該事業名：環境林整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）				10,271	25,750
財源内訳	森林環境税				10,271	25,750
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	・Ⅲ～XⅡ齢級の保育間伐による森林整備
	【現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）】	事業開始年度 令和2年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施とともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m ³ 以上搬出することが必須条件となつた。 また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となつた。 しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となつた。また、平成26年度からⅧ齢級までの保育間伐が復活された。
	目的とねらい（成果）	（本事業の目的） 森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結し、森林の多面的機能を発揮させる森林整備を行う。
	意図すべき成果	条件不利地等の荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。

⑤	対象（誰、何を対象とするのか）	●森林組合等 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～XⅡ齢級の人工林の保育間伐



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-3

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	豊永 竜司
内線	4602

指標の種類	指標名/算定式	R 3目標値	R 3中間値	R 3実績値	R 2実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数（件）	60	41		55
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積（ha）	250	144		102
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト（間伐）（円）	101,000	101,000		100,240
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間評価】 2 - 四半期の実績はR3目標に対し約60%の進捗である。
<input type="radio"/> B	市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、今後も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努めたいと考えている。
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-4

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

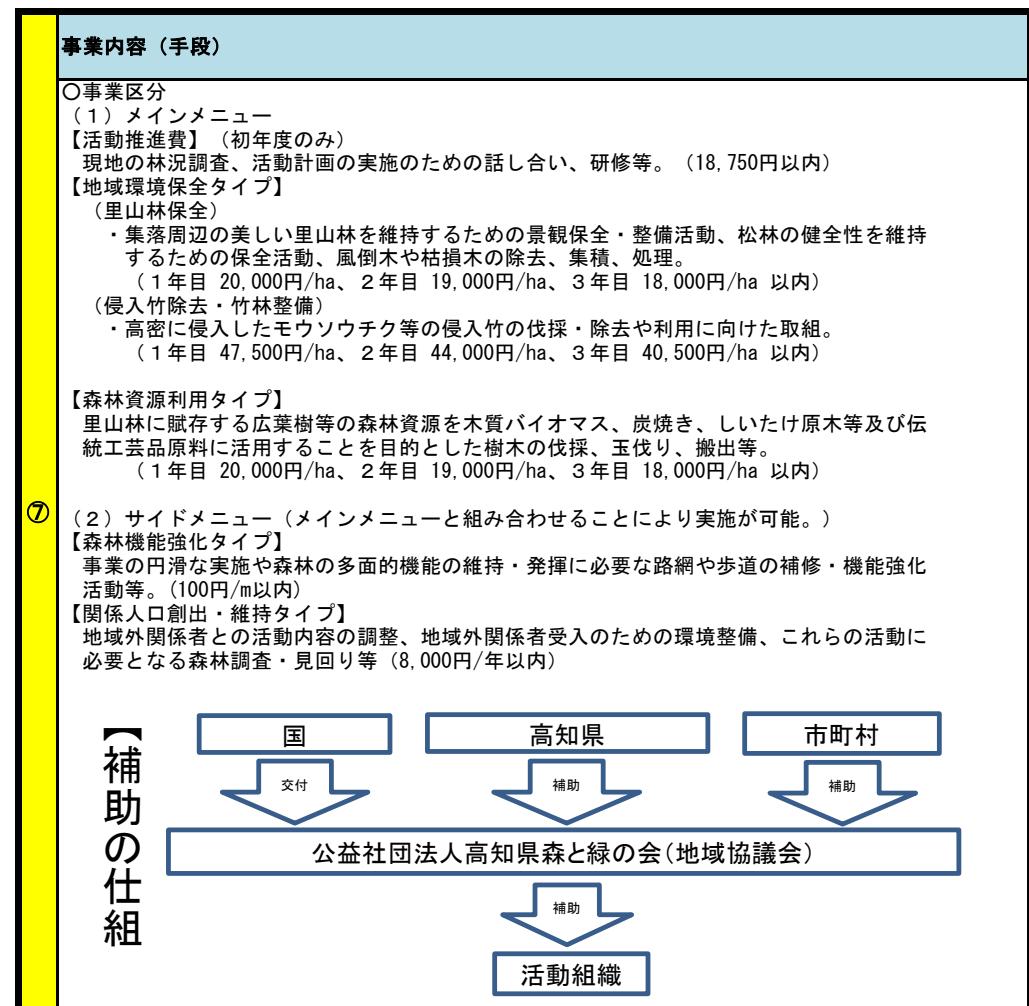
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
	大区分	森林環境の保全を進める事業
②	小区分	森林整備

③	主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
	④	

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
	<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することになったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる）</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	<背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行なう地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。
	対象（誰、何を対象とするのか）	地域住民、森林所有者、自伐林家等

事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
総事業費（千円）	14,275	14,077	10,395	6,637	10,464
財源内訳					
森林環境税	14,275	14,077	10,395	6,637	10,464
一般財源					
その他					



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-4

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R 3目標値	R 3中間値	R 3実績値	R 2実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	41	43		41
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	360	233.2		220.2
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト(円)	29,067	27,441		30,141
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 低くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向が続いている。 ・現時点で2次までの採択を行っており、今後大幅な増減はないものと考えられる。 ・事業の採択が行われている団体には、地域協議会（高知県森と緑の会）から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼を行うなど、計画どおりの事業実施に向けた喚起を適宜行っており、事業は計画どおり実施される見込み。 ・今後も引き続き、各団体が計画どおり活動を行えるよう地域協議会と連携し、指導を行っていく。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

R3-5-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
②	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成30年度

④	【現状】	本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。
	【これまでの経過】	一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。
	【これまでの経過】	平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。
	【これまでの経過】	わな猟での捕獲は、平成29年度は12月下旬から、平成30年度は11月上旬から開始し、令和元年度は10月下旬から捕獲を開始し、11月に17頭の捕獲があった。令和2年度は前年に引き続き「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha））」で実施するとともに、シカの生息場所ともなっている「つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護区：国有林面積360haのうち、捕獲事業が可能な面積269ha））」で10月下旬からわな猟（主にくくりわな）によるシカ捕獲を実施し、八面山鳥獣保護区では12頭、つづら山鳥獣保護区では33頭のシカを捕獲した。
	【事業の実施】	これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。
	【事業の実施】	令和3年度は、前年に引き続き「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha））」、「つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護区：国有林面積360ha））」でわな猟（主にくくりわな）によるシカ捕獲を実施するとともに、八面山鳥獣保護区に隣接する10林班で実施する予定である（実施場所は、第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会及び事業実施計画（案）の協議を経て正式に決定される）。
	目的とねらい（成果）	【本事業の目的】 一般的の狩猟者による捕獲が及ばない高標高地にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲強化を、認定鳥獣捕獲等事業者に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。 【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km ² を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生

②	事業費の推移		H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	森林環境税			4,115	11,417	12,034
	財源内訳	一般財源			2,058	5,709	6,017
		その他			2,057	5,708	6,017

⑦	事業内容（手段）						
	1 予算	当初：12,034千円	（国）6,017千円	（森林環境税）6,017千円			
	2 執行計画						
	●7月30日	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会	・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討	・事業実施計画（案）の説明、検討			
	●7月下旬～8月上旬	事業実施計画の策定	・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議	・事業実施計画の報告（県 → 環境省）			
	●8月5日	公募型プロポーザル公告					
	●8月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費）	・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査				
	●9月3日	公募型プロポーザル審査委員会	・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者				
	●9月16日	シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）					
	●9月（委託契約後）～2月下旬	国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施	・捕獲期間：140日程度を予定				
	●3月	事業終了報告（委託先 → 県）	・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）				
	●3月上旬	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費）	・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査				
	●3月下旬	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会	・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証				

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-5-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	つづら山鳥獣保護区捕獲日数（日）	140	77 (12月15 日現在)		つづら山 鳥獣保護区 126日
		算定式				
	II 成果指標 (アウトカム)	八面山鳥獣保護区捕獲日数（日）	140	64 (12月15 日現在)		八面山鳥獣保護 区 112日（1林班） 126日（2・3林 班）
		算定式				
⑨	III 効率指標 (事業コスト)	つづら山鳥獣保護区シカ捕獲頭数（頭）	30	5 (12月15 日現在)		つづら山 鳥獣保護区 33頭
		算定式				
	III 効率指標 (事業コスト)	八面山鳥獣保護区シカ捕獲頭数（頭）	30	30 (12月15 日現在)		八面山鳥獣保護 区 12頭
		算定式				
⑩	シカ1頭の捕獲に要する経費（円）	200,566	343,828 (契約額 ÷35頭)		253,708	
	算定式	事業費 ÷ 捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていな い <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】12月15日時点 9月3日にプロポーザル審査委員会を実施し、委託候補者（一般社団法人高知県獣友会）との協議後、一箇所当たりの捕獲目標を30頭として9月16日に委託契約を締結した。 つづら山鳥獣保護区では捕獲を9月30日から開始し、八面山鳥獣保護区では捕獲を10月13日から開始している。12月15日までにつづら山鳥獣保護区では5頭、八面山鳥獣保護区では30頭の捕獲実績があった。 今後は、シカの捕獲目標頭数達成に向けてくくりわなの架設や見回り作業を行うとともに、安全管理に注意し作業に従事するよう、受託者に対して指導を行う。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R3-5-2

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ個体数調査委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
②	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定する。

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和元年度
【現状】 高知県は「第4期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（平成29年4月～令和4年3月）」を策定するにあたり、平成15～27年度までの捕獲数、糞粒調査、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定を平成28年度に実施し、平成27年度末時点の県内のシカ生息数は平成24年度末の69,628頭に比べて増加し、適正頭数9,203頭の8倍以上である76,938頭と推定された。令和元年度に実施したベイズ推定では、平成30年度末のシカ生息数は71,120頭と減少傾向にある。 また、高知県を3つに区分した管理ユニットごとの平成30年度末現在推定生息数は、A（県西部）管理ユニットが26,383頭、B（県中部）管理ユニットが3,271頭、C（県東部）管理ユニットが41,466頭であったが、市町村単位等での詳細な生息数の推定は未実施であった。		
【課題】 高知県のシカの年間捕獲数は、平成26年度の21,124頭をピークに、それ以降は平成29年度の19,079頭まで年々減少し、平成30年度は19,871頭と前年に比べて増加したが、令和元年度は19,414頭と前年に比べて減少した。第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画に定める年間捕獲目標3万頭には達しておらず、近年、シカが高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、シカの個体数管理が困難になりつつあることから、最新の生息数を推定し、公表する必要がある。		
目的とねらい（成果）		
【事業目的等】 ・推定結果を基に将来予測を実施し、「高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」に定めるシカの年間捕獲目標頭数の再検討等を行う。 ・再検討した捕獲目標に基づき、各市町村が被害防止計画等で市町村ごとの捕獲目標頭数を設定するなど、今後における効果的なシカの捕獲手法に寄与する。		

対象（誰、何を対象とするのか）
●市町村
●市町村有害鳥獣被害対策協議会
●高知県獣友会及び地区獣友会
●県民

事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
②	総事業費（千円）			1,538	15,400
	財源内訳	森林環境税		1,538	15,400
		一般財源			2,142
	その他				

事業内容（手段）
1 予算 当初：2,142千円 （森林環境税）2,142千円
2 執行計画
●6月14日 業務委託契約 ・委託先：専門業者 ・契約方法：随意契約
●7月下旬 データ提供 ベイズ推定を実施するにあたり必要なデータ（令和2年度までのシカの捕獲実績及び出獵カレンダー等）を提供
●10月5日 中間報告 シカ個体数推定値を算出
●1月 「シカ個体数調査業務報告書（案）」の確認
●3月 委託業務完了 ・完成検査
●3月 結果の公表

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-5-2

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績				
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	地域毎のシカの生息頭数を推定		市町村毎に シカの生息 頭数を推定	推定中	—	—				
	算定式									
	算定式									
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	シカの生息頭数の動向を推定		シカの生息 頭数を将来 予測する(令 和5年度に 平成23年度 の推定生息 頭数の半減)	生息頭数の 将来予測は 完了	—	—				
	算定式									
	算定式									
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	成果品「シカ個体数調査業務報告書」一式		2,142,000	2,100,000	15,400,000	—				
	算定式	成果品=事業費								

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていな い <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <p>委託契約を6月に締結し、前年度に実施した現地調査（糞塊法調査70ルート、糞粒法調査110箇所）のデータ等を活用し、県内のシカの推定生息頭数を10月までに完了した。</p> <p>2月中旬頃までに「業務報告書（案）」の提出を受け、2月末までには加除修正を依頼する。</p> <p>3月に実績報告書の提出を受け、完成検査後、県のホームページ等で公表する。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

R3-5-3

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち11月15日～概ね2月末までのシカ捕獲に対して捕獲報償金を支出す。

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	令和3年度
【現状】	本県では、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標頭数3万頭に対して2万頭前後にとどまっている。		
	「四万十市、四万十町、大豊町、香美市、安芸市」の5市町は、H27～R元年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、県境付近に接しているために隣県からのシカの流入が顕著であり、シカによる天然林及び自然植生被害やスギ・ヒノキ人工林等の林業被害が多くみられる。		
④	近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。		
	【事業の実施】		
	シカの狩猟期間（11月15日～3月31日間）のうち、概ね2月末まで（106日間：狩猟期間のおよそ70%）の捕獲に対して、捕獲報償金（8,000円/頭）を狩猟者に支払う。		

⑤	目的とねらい（成果）	
	【本事業の目的】	
	生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。	
	また、委託により事業を実施することで、早期に報償金の支払が行えることから、早期の捕獲が期待できる。	
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）					21,000
財源内訳	森林環境税					21,000
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）	
1 予算	当初：21,000千円 （森林環境税）21,000千円
2 執行計画	
●10月4日	委託契約（5市町） ・委託先：四万十市、四万十町、大豊町、香美市、安芸市 ・契約方法：随意契約
●11月15日	狩猟期開始
●2月末	事業対象分終了 ・概ね2月末までの捕獲に対して報償金の支払
●3月	事業終了報告（5市町 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
●3月	委託業務完了 ・完成検査

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-5-3

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

指標の種類	指標名/算定式	R 3目標値	R 3中間値	R 3実績値	R 2実績
⑥ I 活動指標 (アウトプット)	シカ捕獲頭数（頭）	2,500	捕獲継続中		
	算定式				
	算定式				
⑦ II 成果指標 (アウトカム)	狩猟期の5市町の全捕獲頭数に対する割合（%）	70	捕獲継続中		
	算定式				
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	全県に占める5市町の割合（%）	35	捕獲継続中		
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】12月末時点 対象5市町（安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町）との契約を10月4日に締結し、狩猟者への事前の周知期間を設けることができた。 狩猟開始日から、対象5市町には狩猟者からの捕獲記録がある程度まとまつたら、提出するよう指導している。 今後は、シカの捕獲目標頭数達成に向けて、狩猟者及び対象市町村への通知を実施していく。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑩ <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続 	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

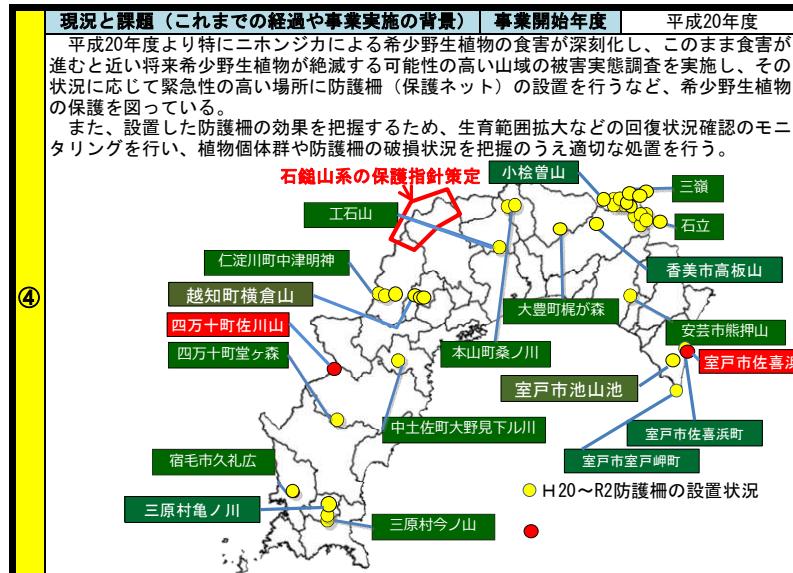
R3-6

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

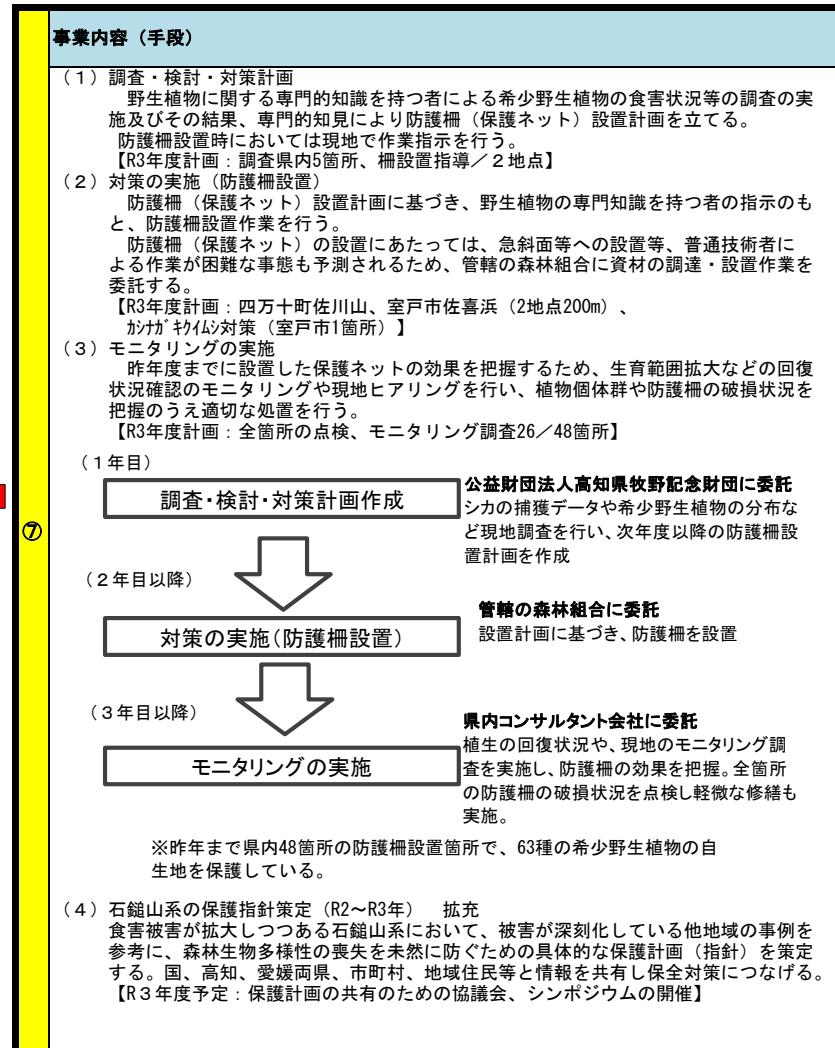
①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査



⑤	目的とねらい（成果）	(事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。
	(意図すべき成果)	全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。
対象（誰、何を対象とするのか）		県内に分布する保全上重要な野生植物
⑥		

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	8,420	8,827	8,585	14,902	16,986
財源内訳	森林環境税	8,420	8,827	8,585	14,902	16,986
	一般財源					
	その他					



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-6

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
① 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)		5	5		5
	算定式	調査箇所数				
	防護柵設置 (柵延長距離) (m)		200	138		385
	算定式	柵延長距離				
② 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況 (各調査地点1m ² 当たりの植被率(%)の推移) (%)		70%	87%		73%
	算定式	植被率(%)が柵内と柵外の方形区数÷柵内方形区調査(R2以前設置)数(%)				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数 (点)		62	30		51
	算定式	高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数				
③ 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費 (円)		24,815	24,325		9,591
	算定式	事業費(調査+設置)÷新規柵延長				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費 (円)		113,666	113,666		123,152
	算定式	事業費(モニタリング調査)÷柵の点検箇所(R2以前設置)数				

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	「中間報告」 ・県内のニホンジカの食害被害は依然として深刻な状況が続いていること、県内東部、西部から中央部へ拡大傾向にあるため、引き続き事業を実施し、緊急性のある箇所について防護柵設置を行う。 ・防護柵設置の随意契約を依頼する森林組合が多い中で、受託を断られたため、発注が遅れている。
<input type="radio"/> B	・食害被害が拡大しつつある石鎚山系において、森林生物多様性の喪失を未然に防ぐための具体的な保護計画(指針)案を作成し、森林管理局、環境省、愛媛県、関係市町村、関係団体と連携して保全の取り組みを進めることを協議した。12月5日にシンポジウムを実施し、関係者や一般の方の参加を得て石鎚山系の多様性保全について意見交換を行った。
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-7

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	仁木 大輔
内線	4629

①	事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 森林活用指導者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 森林活用指導者育成事業に関する事務
	事業内容（手段）	

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成23年度
	<p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育を行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切にし、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度まで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは他事業等での人材活用を行っていく。また、令和3年度からは新たに森林活用指導者育成事業を開始する。背景としては学校林を保有する県内小中学校の約3／4程度が学校林の利活用を行っており、その原因のひとつとして間伐等を行う地域の人材不足があげられている。このことから、学校教育活動や社会教育活動における森林保全に関する知識・技能や体験活動を支援することのできるスキルをもつ地域人材を育成する。</p> <p>指導者派遣事業については、平成27年度から事業を開始し、PTA行事等に森林に関わる体験活動の指導者を派遣して、子どもだけでなく大人にも山や木と関わる機会の提供をしてきたが、自然体験型学習事業内で指導者を派遣することもあり令和元年度で事業終了とした。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上の森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。また令和2年度からは学校行事としての宿泊体験活動だけでなく、NPO法人や福祉施設、市町村等が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象に、1泊2日以上の宿泊体験活動に対しても経費を補助していく。</p>	
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>◇自然体験型学習事業 多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。</p> <p>事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。</p> <p>既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。</p> <p>◇森林活用指導者育成事業 学校林等を活用した除間伐作業補助、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊び等の体験活動を支援できる地域人材を100名以上育成する。</p>	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	<p>○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者</p> <p>○森林活用指導者育成事業：青少年教育施設職員、地域学校協働活動参加者、地域おこし協力隊、大学生、教員等研修目的に興味関心のある方</p>	

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	1,024	1,648	2,889	2,365	5,382
財源内訳	森林環境税	1,024	1,648	2,889	2,365	5,382
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	<p>○自然体験型学習事業</p> <p>①2泊3日以上の森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助することで、森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、各小中学校へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募る。</p> <p>事前事後のアンケート等で、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。</p> <p>学校行事として実施希望していた学校は15校（小学校9校、中学校6校）であったが、うち13校が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施を取りやめた。実施したのは2市町2校（小学校1校、中学校1校）である。（R4年1月末現在）</p> <p>②1泊2日以上の森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行うNPO団体や青少年育成団体、福祉団体、自然体験活動団体又は市町村が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象にした事業に経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。</p> <p>多様なプログラムを参加者に提供するため、自団体だけでのプログラム実施だけではなく、他団体や平成30年までに養成した自然体験活動指導者を招聘することを推奨する。このことで、指導者の活躍の場やスキルアップの場を提供する。</p> <p>参加者へ事後の満足度を含む団体任意のアンケート実施と分析を提出させることで、今後の実施内容改善に生かす。</p> <p>民間団体等の実施希望は、6団体7企画であったが、うち3団体3企画が新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を取りやめた。実施済みの団体は3団体3企画であり、1団体1企画は3月に実施予定である。（R4年1月末現在）</p> <p>○森林活用指導者育成事業</p> <p>学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。</p> <p>青少年教育施設や地域おこし協力隊、市町村教育委員会、各小中学校等へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募る。</p> <p>受講者情報を地元の市町村教育委員会地域学校協働本部事業所管課及び県立学校に提供し、次年度の活動への参考を促す。</p> <p>研修会は令和3年10月から令和4年2月まで全4回を計画しており、令和4年1月末現在で3回実施済み。第4回は2月に実施予定。受講者は12名であり、修了予定（全4回出席）者は6名である。</p>	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-7

指標の種類		指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	算定式 15校	15	2		3
		自然体験型学習事業参加団体数					
	II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	算定式 17人×15校	225	43		51
		自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)					
⑩	III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (学校対象)	算定式 予算額(補助金額) ÷ 参加者数	8,888	6,465		11,607
		自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (民間団体等対象)					
		自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (学校対象)	算定式 予算額(補助金額) ÷ 参加者数	15,000	13,331		14,181
		自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (民間団体等対象)					

総合評価		説 明 (担当課記入欄)
⑪	<input type="radio"/> A	○ 進捗状況 (自然体験型学習事業) 学校行事として実施する事業については、実施申込は目標の15校あったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の理由から、13校が実施を取りやめた。令和3年9月27日付文書により修学旅行等を含む宿泊を伴う行事において、本事業の活用を促す文書の発出を行ったが、実施は2校にとどまっている。 民間団体等が実施する事業については、6団体7企画の申込があったが、うち3団体が新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に実施を取りやめた。実施済みの団体は3団体3企画で、1団体1企画が3月に実施予定である。 (森林活用指導者育成事業) 全4回を計画しており、令和4年1月末現在で3回実施済み。第4回は2月に実施予定。受講者は12名。修了予定(全4回出席)者は6名である。
	<input type="radio"/> B	○ 実績の見込み (自然体験型学習事業) 学校行事として実施する事業については2校、民間団体等が実施する事業については、3団体4企画になる見込み。 (森林活用指導者育成事業) 全4回実施し、受講者12名(うち、修了予定者6名)
	<input type="radio"/> C	
	<input type="radio"/> D	

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	仁木 大輔
内線	4629

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-8

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川渕
内線	3300

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	718	617	702	820	1,219
財源内訳	森林環境税	718	617	702	820	1,219
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成20年度 体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。 課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。

④	事業内容（手段）	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催
	実施予定校	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校
⑤	目的とねらい（成果）	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-8

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川渕
内線	3300

指標の種類	指標名/算定式	R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数（回）	55	19		49
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	取組回数（回）	55	19		49
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費（円）	22,163	64,158		16,743
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 新型コロナウイルス感染症対応により、例年実施してきた学習活動が中止となったため、10月末現在の実施状況は目標値に届いていない状況であるが、11～3月の実施予定の事業や中止となった事業の代替事業などについて、新型コロナウイルス感染症の対策を行うとともに、実施方法を工夫して、取り組んでいく予定である。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-9

担当課・係名	高等学校課
担当者	川渕
内線	3300

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	362	335	330	305	880
財源内訳	森林環境税	362	335	330	305	880
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成20年度 林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。

④	目的とねらい（成果）	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	対象（誰、何を対象とするのか）	

⑤	対象（誰、何を対象とするのか）	資格取得（生徒）
	実施校	<ul style="list-style-type: none"> ・高知農業高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校（中止） ・橋原高等学校（中止）

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講、可搬式林業機械研修の受講（61名）
	実施校	<ul style="list-style-type: none"> ・高知農業高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校（中止） ・橋原高等学校（中止）

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-9

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川渕
内線	3300

指標の種類	指標名/算定式	R 3 目標値	R 3 中間値	R 3 実績値	R 2 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数（回）	7	5		6
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数（人）	86	61		48
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに用する経費	10,232	14,427		6,358
	算定式 事業費 ÷ 参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・例年、車両系建設機械、可搬式林業機械の講習は夏期休業期間中に森林研修センターで実施している。一部の学校では新型コロナウイルス感染症対応等により実施できなかった学校があったため、参加者数は計画を下回ったが、実施した学校では生徒が参加しやすいよう、学校を会場にするなどの工夫を行い、講習を実施した。また、伐採等の業務に係る刈払機取扱作業者安全衛生教育講習など、例年ない取組を実施した学校もあった。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-10

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：県民参加の森づくり推進費 細々目事業名：山の学習支援事業費 当該事業名：山の学習支援事業費補助金 山の学習支援事業活用促進事業委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

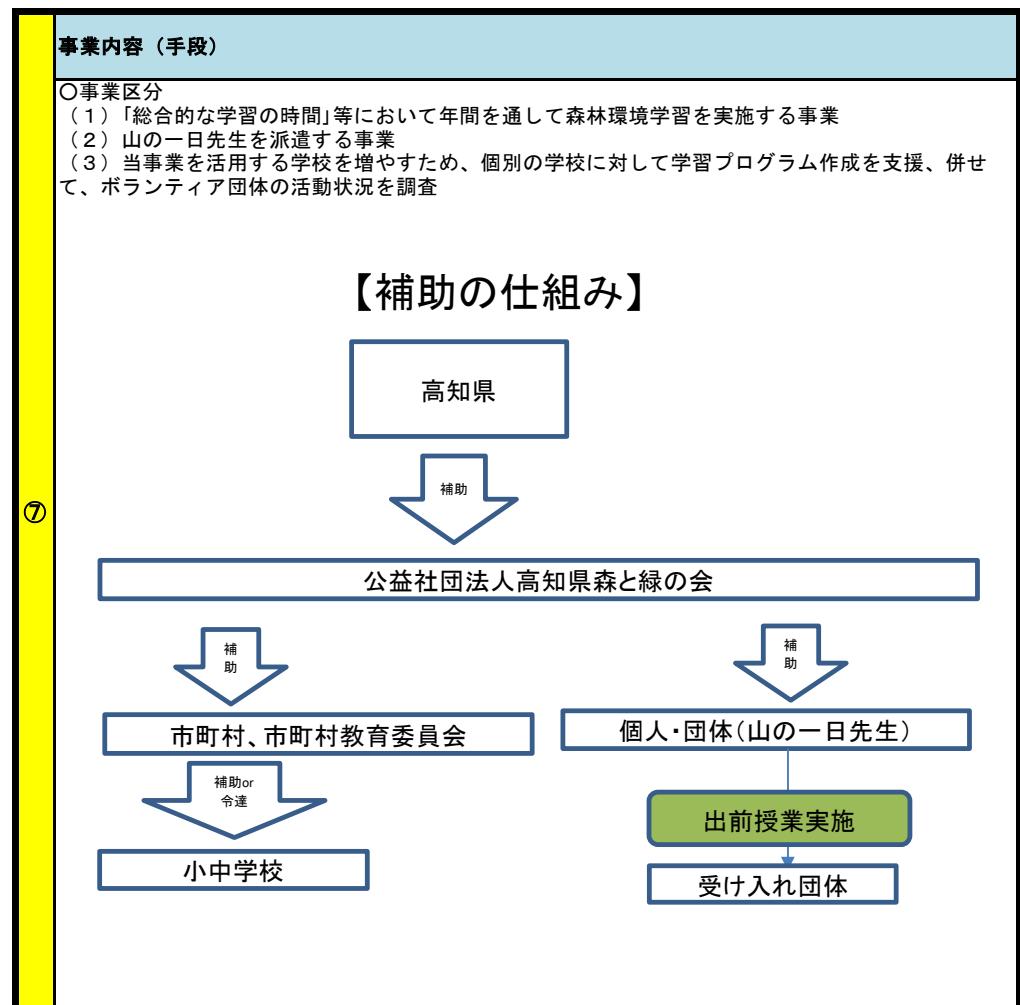
③	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。 山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。 R2年度に作成したハンドブックを活用したプログラム作成のための学校ごとの支援や、ボランティア団体の活動状況の調査を委託する。
	事業開始年度	平成16年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきた。 ○山の学習支援事業を活用する学校等が固定化されていることから、新たに事業を活用する学校を増やす必要がある。
	目的とねらい（成果）	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む。

⑤	目的とねらい（成果）	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民(小中学生等)

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民(小中学生等)
	実施主体	高知県

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	12,929	13,665	16,805	17,535	27,891
	財源内訳	森林環境税	12,929	13,665	16,805	17,535
		一般財源				
		その他				



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-10

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	学校数 (校)	60	63		66
		算定式				
	II 成果指標 (アウトカム)	事業回数 (回)	100	94		90
		算定式				
⑨	III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数 (人)	11,000	9,906		6,360
		算定式				
	Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	2,140	2,389		2,294
		算定式 事業費 ÷ 県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑩ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・12月末現在の状況としては、総合的な学習の時間等を活用する山の学習支援事業及び山の一日先生派遣事業は目標どおり事業が進められている。 ・山の学習支援事業活用促進事業委託では、学校訪問(10月時点83校)を行い、事業説明や取り組み状況の聞き取りを行った。 ・現時点では事業の中止等の報告もなく各学校が計画どおり森林環境学習を実施できている。 ・前年度に作成した「山の学習支援事業活用ハンドブック」の活用や学校訪問による事業説明等により、R4年度の新規要望学校数は、10件以上となった。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-11

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日にに関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成19年度 森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。

④	目的とねらい（成果）	<目的> ○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。
	対象（誰、何を対象とするのか）	<対象> 県民(特に①20～30代②小中校の全児童・生徒) <理由> ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	6,860	4,264	5,994	8,293	7,321
	森林環境税	6,860	4,264	5,994	8,293	7,321
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	<p>【森林環境情報誌作成等実施委託】</p> <p>1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万3千部 3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、3歳以上の全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布</p> <p>【令和3年度の予定】</p> <p>・発行：6号、7号 各8万3千部 ・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など</p> <p>（過去の情報誌の掲載内容） 平成30年度 山に触れ、楽しむ 令和元年度 生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止 令和2年度 学校林と施設紹介、森林環境税 山の一日先生と緑の募金 令和3年度 自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事</p>				
	目的とねらい（成果）	<目的> ○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。	<対象> 県民(特に①20～30代②小中校の全児童・生徒) <理由> ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため			

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-11

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R 3目標値	R 3中間値	R 3実績値	R 2実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数（部）	166,000	166,000		166,000
	算定式 83,000部×2回				
	情報誌発行回数（回）	2	2		2
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数（件）	1,000	416		914
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費（円）	3,658,435	3,658,435		3,658,435
	算定式 契約額（7,316,870円） ÷年間総発行数				
	一部当たりの経費（円）	44	44		44
	算定式 契約費（7,316,870円） ÷年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・森林環境情報誌については、森林環境学習や自然と学びのスポットをメインに取り上げた第6号を7月に、7号を12月に発行しており、計画どおり進捗している。 ・アンケートでも好意的な回答が多く、県民に森林の機能や県の取組への理解や関心を深めていただくために重要なツールになってきている。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R3-12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア等開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアや森林環境保全バスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成30年度
		<ul style="list-style-type: none"> 森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成（どちらかと言えば賛成の意見も含める）の意見が下がっていた。 県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。

⑤	目的とねらい（成果）	
		<ul style="list-style-type: none"> 3年連続累計約2万人を集客したイベントであった「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催。 フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今まで浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくことを目的として実施する。 それに加え、林業や山側の実態を知り、理解を深めていただくため、林業関係のブースの出展を計画するとともに、ボランティア活動をはじめとする森林保全や林業に関する様々な事業や取組への継続的な関わりのきっかけとしていただくために、それらの活動を会場内で紹介する。 また、高知市内で実施する学習フェアと、実際に森林や林業の現場を訪れ、見て触れて体験する森林保全体験バスツアーを一体的に開催することにより、単に楽しむだけでなく、森林や林業の状況を含めて関心を持ち、理解していただく機会としたい。

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
		県民

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	—	8,917	9,120	1,148	12,641
財源内訳	森林環境税	—	8,917	9,120	1,148	12,641
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
		<ol style="list-style-type: none"> 委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 開催内容の決定：森林環境学習フェアは、県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定。 開催日程・内容 <ol style="list-style-type: none"> 森林環境学習フェア <ul style="list-style-type: none"> ○開催日程・場所 <ul style="list-style-type: none"> ・10月30日（土）、31日（日）の2日間、高知市中央公園で開催 ○会場全体 <ul style="list-style-type: none"> ・会場内のエリアごとにテーマ性を持たせ、学べる内容がわかるような会場構成とする。 ・林業関係者に参加いただき、森の仕事について紹介することで、林業への理解を深める催しを検討。 ○森林環境学習ブース（6～12小間） <ul style="list-style-type: none"> ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置予定。 ・森林の果たす役割について紹介するパネル展示も行う。 ・また、大学生や高校生など若い世代にもブース出展の依頼を検討。 <ul style="list-style-type: none"> →新型コロナウイルス感染症の状況により学生への出展依頼は見送ったが、体験やワークショップを行うブースに多くの来場者が集まった。 ○ステージイベント <ul style="list-style-type: none"> ・例年同様にステージイベントの実施を検討。 森林保全体験バスツアー <ul style="list-style-type: none"> ○森林や林業現場を見て触れて体験していただく、バスツアーを実施。 ○11月、3月頃に年2回、定員は各50名として実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> →11月のバスツアーは馬路村で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の状況により受入が難しくなったことから、場所を香美市に変更し、2月に開催予定。

※森林環境学習フェアは、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、入場制限を行いながら実施する予定、また、会場に来場しなくても楽しみながら学べる仕掛けを検討している。

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-12

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R 3 目標値	R 3 中間値	R 3 実績値	R 2 実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1		0
	算定式				
	バスツアー開催回数	2	0		0
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	学習フェア来場者数（人）	22,000	5,000		0
	算定式				
	バスツアー参加者数（人）	100	0		0
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	学習フェア来場者一人当たりに要する経費（円）	410	1,797		—
	算定式 (フェア開催経費/来場者数) 8,983,700円÷5,000人=				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の森林環境学習フェアは、10月30日(土)、31日(日)に高知市中央公園で開催した。来場者は2日間で5,000人と目標は下回ったが、コロナ禍で昨年度は中止となったイベントを2年ぶりに開催できることで、啓発効果があった。 ・今年度は会場全体を「森にふれよう」、「森をささえよう」、「木と暮らそう」、「木をつかおう」の4つのエリアに分け、会場全体で学習することができる会場の構成することで、来場者に木や森のことについて様々な観点から知ってもらうことができた。林業環境政策課のブースでは、ヒノキの小木を入れた袋の中で二酸化炭素濃度の変化を測定する実験を行い、中の二酸化炭素濃度が下がることで、植物による二酸化炭素吸収効果が目に見えて分かるため、来場者に好評だった。 ・会場に来られない人に向けて、動画配信も行ったが、今年度は単なる会場ステージの様子の配信となってしまったため、内容については今後さらに工夫していきたい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-13

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：座談会等開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	1) 座談会（4回）の企画・運営 2) シンポジウム（1回）の企画・運営 3) 企業アンケートの実施・集計 4) 広報・P R活動

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和3年度限り
			令和3年度は、森林環境税の課税期間満了の1年前の年であり、「今後の森林環境税のあり方」について、県民や企業から意見等を聞く必要がある。

⑤	目的とねらい（成果）
	座談会の開催と、企業アンケートの実施により、県民や県内法人の森林環境税に関する意見を収集し、「今後の森林環境税のあり方」の参考とする。 また、シンポジウムを開催し、座談会で出された意見の集約を行うとともに、本県の森林を持続可能な形でいかにして次代へ引き継いでいくなどを考えるきっかけを提供する。 併せて、座談会やシンポジウムの開催により、税の趣旨である「山を守り、森を育てる」などへの県民の意識の向上を図る。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	県民

②	事業費の推移		H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	財源内訳	—	—	—	—	9,289
	森林環境税	—	—	—	—	—	9,289
	一般財源						
	その他						

事業内容（手段）	
1) 座談会（4回）の企画・運営	地域の森林や木材産業などの現状を知り、次期の課税に向けた県民の考え方や意見を聞く機会を設けるとともに、これらの意見等を受けて今後の森林環境税の在り方や使途についての取りまとめを行う。 ○第1部…税についての説明と質疑（県による説明） ○第2部=地域の森林等に関する意見発表（地域の代表による意見発表） ○第3部=地域の森林等の課題や森林環境税の使途等に関する意見交換会（テーマ毎に、ファシリテーターと参加者による意見交換など）・取りまとめ
2) シンポジウム（1回）の企画・運営	森林環境税を活用してこれまでに実施されてきた事業の紹介や座談会で出された意見の紹介などを行い、今後の税のあり方や使途について検討・意見集約するシンポジウムを開催する。
3) 企業アンケートの実施・集計	森林環境税を負担している県内法人を対象に、森林環境税のあり方についての考え方を聞くためのアンケートを実施し、今後の森林環境税の在り方や使途についての取りまとめの際の参考とする。
4) 広報・P R活動	メディア等を活用して広く広報し、出来る限り多くの県民の参加を促す。

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-13

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	座談会の回数（回）	4	0	-	-
	算定式				
	シンポジウムの開催	1	0	-	-
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	座談会の参加者（人）	120	0	-	-
	算定式 30人×4回				
	シンポジウムの参加者（人）	100	0	-	-
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要した経費（円）	42,223	-	-	-
	算定式 R3予算（9,289千円）÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <p>森林環境税と森林環境譲与税の使途の整理など、座談会やアンケートで提示する県からの説明内容の検討に時間を要したため、現時点では未開催開催方法については、今後検討の必要がある。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-14

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動及び森林保全ボランティア活動紹介パネル展の開催 2) 公式ホームページの構築
	事業内容（手段）	

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成19年度
	・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開しているが、会員の高齢化などにより活動が停滞状況にある。 ・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。 ・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができ、以降毎年度バスツアーを実施し、多くの方に参加をいただいていたが、バスツアーは令和3年度から森林環境学習フェアと一体的に実施することにした。	

⑤	目的とねらい（成果）	
	・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 ・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーや森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	県民	

②	事業費の推移		H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	森林環境税	2,085	3,041	4,175	2,713	2,065
財源内訳	一般財源						
	その他						

⑦	事業内容（手段）	
	1) 森林保全ボランティア活動 ①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施 ②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 <こうち山の日県民参加支援事業委託料>により森林保全ボランティア活動を支援など ・賃金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営 ③森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展の開催 ・県民に森林保全ボランティア活動を知ってもらい、より多くの県民にボランティア活動に参加してもらうため、オーテピア高知図書館の展示スペースで1ヶ月程度、森林保全ボランティアの活動の様子を写した写真パネルを展示 ・森林環境学習フェアでも同様の展示を行い、県民に森林保全ボランティア活動のPRを行う予定。 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費（R3予算）：1,765千円	

- 2) 公式ホームページの保守
<インターネットホームページ保守管理委託業務>により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施
※ 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費（R3予算）：300千円

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-14

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績値
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数（回）	46	31		46
		算定式				
		算定式				
⑨	II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）	450	446		651
		算定式				
		算定式				
⑩	III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）	4,589	6,067		3,172
		算定式 予算額(2,706千円) ÷ 指標値				
		算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林保全ボランティア活動は、上半期の実績で、17回活動し、参加者210人（昨年度同期19回活動、222人参加）となっており、活動回数、参加者とも、おおむね昨年度と同水準となっている。 （12月までの実績では、31回活動し、参加者446人となっており、参加人数は目標値とほぼ同人数となっている。）

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-15

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

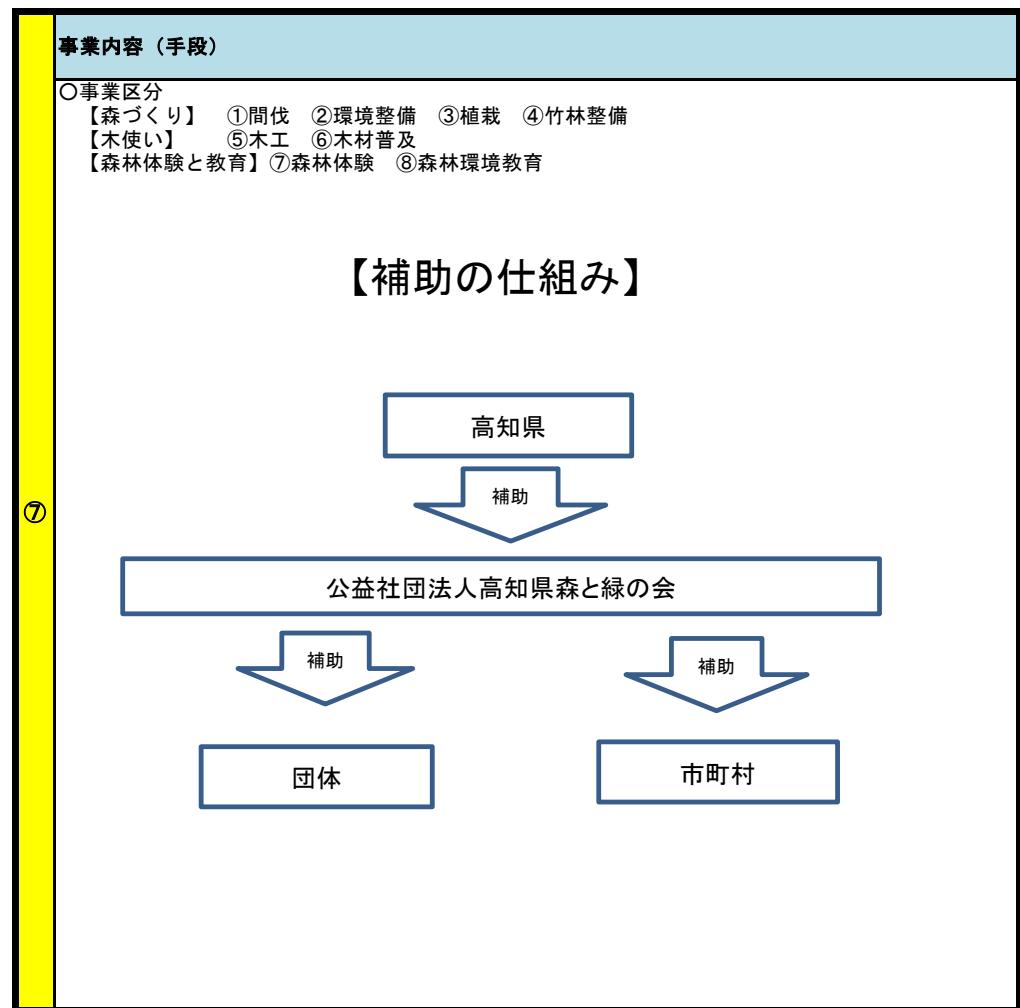
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取組む団体に対して補助する。
	事業区分	①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備 ⑤木工 ⑥木材普及 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成15年度
	○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。	

⑤	目的とねらい（成果）	<目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
②	総事業費（千円）	9,766	10,568	7,229	5,484
	財源内訳	9,766	10,568	7,229	5,484
	一般財源				
	その他				



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-15

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	朝倉 夢子
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R 3 目標値	R 3 中間値	R 3 実績値	R 2 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数（団体）	20	20		12
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	算定式	8,000	1,830		687
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）	985	2,595		5,178
	算定式 事業費 ÷ 県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・新型コロナウイルス感染対策のため、各団体がイベントの中止や日程変更、人数制限を行った。そのため、参加人数は、目標を下回っている。 ・年度末には事業報告会を行っており、実施内容を各団体で共有できるようにしている。今後は新型コロナウイルス感染対策の事例や課題なども共有・検討したいと考えている。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

R3-16

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：木育指導員活動支援事業費 ・当該事業名：木育指導員活動支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	木育指導員を養成し、支援することを目的として実施する事業に対して補助金を交付する
	事業開始年度	令和2年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	○県内では、一部の市町村が先進的に木育の普及に取り組み始め、県でも木材産業振興課が森林環境税を活用し、木製玩具等の配布を行う木育の取組への補助事業を実施しているが、木育の普及啓発は全県的に行われている状況ではなく、その意義も広く県民に理解されているという状況はない。 ○また、県内で積極的に活動の場を掘り起こして木育の活動を行うことができる担い手も非常に少なくなっている。
	目的とねらい（成果）	○現在、木育の活動を行っている方の活動を支援するとともに、新たな人材や活動の場を発掘するため、木育指導員の養成講座など、指導者の育成を目的とする事業に支援を行う。

⑤	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
	対象（誰、何を対象とするのか）	

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	—	—	—	602	2,094
財源内訳	森林環境税	—	—	—	602	2,094
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	・高知県から、一度補助事業者に補助金を交付し、補助事業者から事業実施主体に補助金を交付する間接補助により事業を実施。 ・（1）指導者の養成研修、（2）指導者の派遣、（3）派遣先との連絡調整に要する経費について、事業実施主体に対して補助金を交付する。 ・事業実施主体は、市町村・市町村教育委員会・県内に事務局等を置く法人、任意団体とする。 ・補助率は定額とし、補助限度額は30万円とする。 ・指導者の養成研修を行わない場合でも、当事業の活用に当たっては、指導者の養成等の観点も考慮した計画の作成をするよう要綱で規定。	
【補助の仕組み】		
<pre> graph TD A[高知県] --> B[補助] B --> C[補助事業者] C --> D[事業実施主体] </pre>		

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-16

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施回数（回）		8	4		1
	算定式					
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数（人）		160	271		9
	算定式					
	算定式					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	予算額（2,094千円）÷参加人数（円）		13,088	7,727		66,889
	算定式					

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・今年度は、現時点で4事業が実施されており、参加人数は271人となっている。 ・もくもくエコランドや地域のイベントと連動した取組を行う団体があったことから、参加人数は目標値を上回っている。 ・指導者の育成（事業の広がり）的な観点からの取組もお願いしており、各団体には、事前に保護者の方や関係者に、木育とは何かや、木育の意義などを講習した上で事業を実施していただいている。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R3-17

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

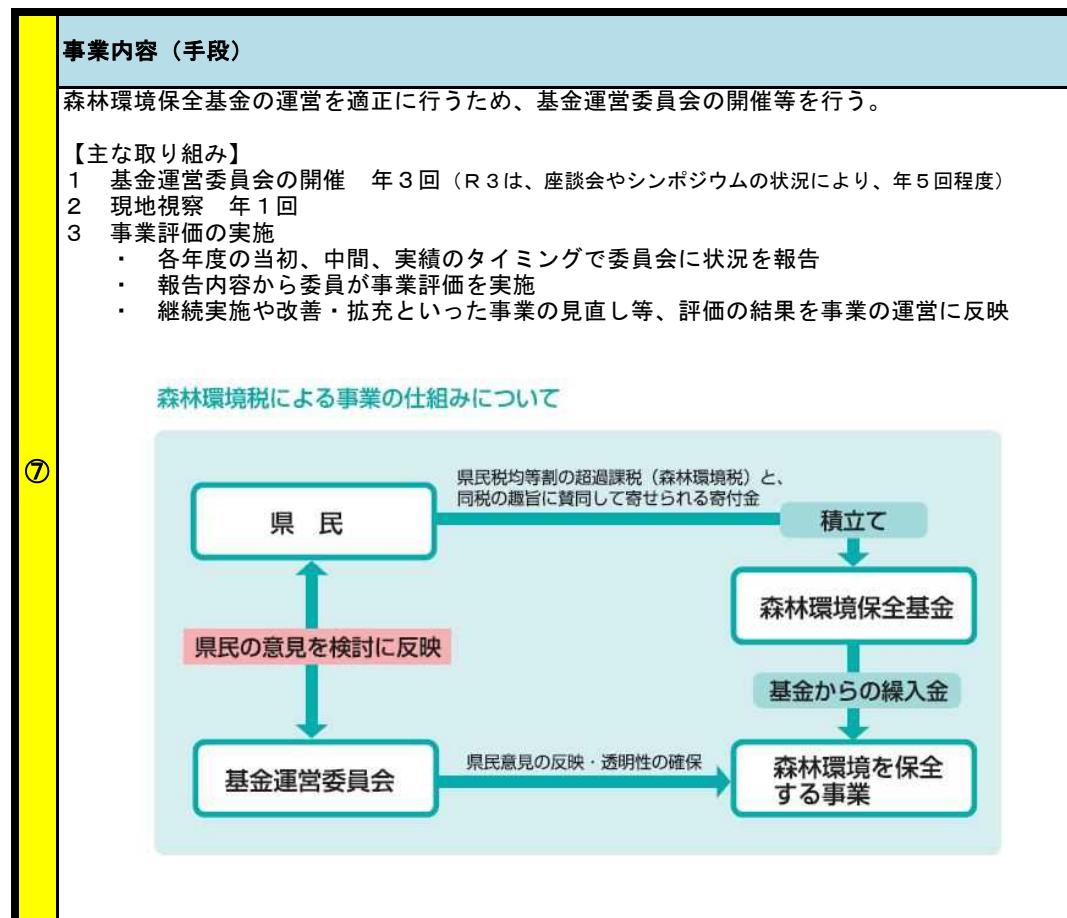
③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	

④	事業開始年度	平成15年度
	目的とねらい（成果）	

⑤	目的とねらい（成果）	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
	対象（誰、何を対象とするのか）	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
	対象（誰、何を対象とするのか）	

②	事業費の推移		H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	財源内訳	528	545	314	361	1,523
		森林環境税	528	545	314	361	1,523
		一般財源					
		その他					



令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-17

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数（回）		6	1		3
	算定式					
	基金運営委員会・・・5回 現地視察・・・1回					
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数（人）		60	9		25
	算定式					
	算定式					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人当たりに要する経費（円）		20,267	135,111		14,400
	算定式	1,216千円(予算額) ÷ 指標値 =				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の事業評価については、資料の事前送付や、補足資料の送付、議題の重点化などにより、事業への理解を得られるよう取り組んでいるところであるが、事業の複雑さは引き続き課題となっている。 森林環境税の今後のあり方を含め、委員をはじめ県民の理解をいただき意見を反映しながら事業が進められるよう引き続き取り組んでいきたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-18

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	3134

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	県民の皆さんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修の開催
	④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	

④	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。	

⑤	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。
	⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	

②	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
	総事業費（千円）	504	576	562	562	699
	森林環境税	441	491	562	562	699
	一般財源	63	85	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 (委託先：(公財)高知県山村林業振興基金)
	1. 作業安全研修 (1) 初級 ・ チェーンソー特別教育（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 申込み：11人（定員：10人） 日 程：2月11日～13日 (2) 中級 ・ 小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回 数：1回（2日間） 申込み：10人（定員：15人） 日 程：（学科）1月29日、（実技）1月30日 ・ 玉掛け技能講習（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 申込み：9人（定員：10人） 日 程：（学科）2月19日、2月20日、（実技）2月23日 ・ 小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 受講者：5人（定員：10人） 日 程：（学科）1月15日、1月16日、（実技）1月23日	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-18

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	3134

指標の種類	指標名/算定式		R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)		4 初級1回 中級3回	1 中級1回実施 他未実施		4 初級1回 中級3回
	算定式	初級、中級				
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)		45 初級10人 中級35人	中級1回：5 他未実施		22 初級6人 中級16人
	算定式	初級、中級				
	算定式					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費 (円)		15,533	—		25,545
	算定式	699,000円÷45人＝				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑩ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> 申込み状況 (1/24現在) <ul style="list-style-type: none"> 初級 チェーンソー特別教育：申込み11人／定員10人 中級 玉掛け技能講習：申込み9人／定員10人 小型車両系建設機械(整地等)運転特別教育：申込み10人／定員15人 小型移動式クレーン運転技能講習：実績5人／定員10人

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和3年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

R3-19

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

①	事業名	・細目事業名：高知県需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

	事業費の推移	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(予算額)
②	総事業費（千円）	33,160	34,792	34,449	44,510	45,286
	財源内訳	森林環境税	33,160	34,792	34,449	44,510
		一般財源				45,286
	その他			※H30・R1の金額は、木育推進事業との合算額		

③	主な事業内容	県内の公共的施設、学校施設及び屋外景観施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の整備、乳幼児への木製玩具等の配布に対して支援
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成20年度

④	【背景】	本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。
	【現況】	不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるよう取組を推進してきた。
	【課題】	これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。

⑤	目的とねらい（成果）	
	(目的)	木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。
⑥	(ねらい)	県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。
⑦	対象（誰、何を対象とするのか）	次世代を担う子ども達及び一般県民等

⑦	事業内容（手段）	
	①公共的施設整備	
	・補助内容：木質内外装整備等	
	・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）	
	②学校関連環境整備	
	・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入	
	・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）	
	③屋外景観施設等整備	
	・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備	
	・補助先：市町村、団体等	
	・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）	
	④木育推進	
	・補助内容：乳幼児（満4歳の誕生日を迎えるまで）に木製の玩具等を配布	
	・補助先：市町村等	
	・補助率：1/2以内（限度額一人当たり5,000円以内）	

令和3年度 森林環境税活用事業評価シート②

R3-19

指標の種類		指標名/算定式	R3目標値	R3中間値	R3実績値	R2実績
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額（千円）	(公共) 12,321 (学校) 24,446 (屋外) 7,098 (木育) 1,134 (事務費) 286	(公共) 9,838 (学校) 24,986 (屋外) 4,601 (木育) 994 (事務費) 286		(公共) 11,478 (学校) 19,471 (屋外) 12,454 (木育) 866 (事務費) 241
		算定式	合計 45,285	合計 40,705		合計 44,510
		算定式				
⑨	II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数、配布者数（人）	(公共) 381,547 (学校) 4,258 (屋外) 35,580 (木育) 243	(公共) 331,900 (学校) 6,042 (屋外) 31,600 (木育) 212		(公共) 965,240 (学校) 9,545 (屋外) 66,610 (木育) 184
		算定式				
		整備箇所数（箇所）	(公共) 8 (学校) 36 (屋外) 30 (木育) 5	(公共) 5 (学校) 32 (屋外) 29 (木育) 5		(公共) 4 (学校) 33 (屋外) 5 (木育) 5
⑩	III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト（円）	(公共) 32 (学校) 5,741 (屋外) 199 (木育) 4,667	(公共) 30 (学校) 4,135 (屋外) 146 (木育) 4,689		(公共) 12 (学校) 2,040 (屋外) 187 (木育) 4,707
		算定式	補助金投入金額/施設利用者数、配布者数			
		1箇所当たり整備コスト（円）	(公共) 1,540,125 (学校) 679,056 (屋外) 236,600 (木育) 226,800	(公共) 1,967,600 (学校) 780,813 (屋外) 158,655 (木育) 198,800		(公共) 2,869,500 (学校) 590,030 (屋外) 2,490,800 (木育) 173,200
		算定式	補助金投入金額/整備箇所数			

総合評価		説明（担当課記入欄）
⑪	Ⓐ	・公共的施設については、高速道路のパーキングエリアの整備や、交流センターや図書館などへの木製品の導入など、県産材のPRに高い効果が期待される。 ・学校関連施設については、幼稚園・保育園や小学校を中心に、木製品の導入が多く、次世代を担う子どもたちが早期から木に触れ、親しむ機会の創出につながっている。 ・屋外景観施設等整備については、CLTを使用した公園のトイレの木質化や、町内広域に木製ベンチを設置するなど、県民及び県外の方へ県産材のPRに一役買っている。 ・木育推進については、乳幼児及び保護者に県産材の良さを感じてもらう絶好の機会であり、木に親しむ継続的な機会の創出となっている。
	Ⓑ	
	Ⓒ	
	Ⓓ	・今年度は新型コロナウイルスによる影響やウッドショックによる木材在庫の減少、価格の高騰などにより、当初予定していた事業を取りやめる、または規模を縮小する傾向があった。一方で、本事業に対しては多くの事業要望があり、こうした不安定な状況下だからこそ、本事業の必要性はさらに高まっているといえる。

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がりがない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続